主な質疑等

(1) 令和元年度市振興施策の実績について

(委員)

- ・コロナによる経営危機の中で市内中小企業者を存続させることが大事。
- ・市内中小企業者の現状を把握し、持続的な対応が重要。
- ・継続的に支援をし、経営基盤の強化を最重点に置いてほしい。

(事務局)

・現在も支援を行っている最中でありますが、引き続き県内等の感染状況を踏まえるとともに、 市内事業者の実態を調査、把握しながら雇用の維持及び事業継続の視点に立って支援を行って参 りたい。

(2) 台風第19号豪雨災害に係る追加支援策(市独自)について 質疑等なし

(3) 新型コロナウイルス感染症に係る支援策(市独自)について

(委員)

- ・賃料補助について、製造業にとっての賃料は生産設備のリース代であり、製造業も厳しい状況 なので、家賃ばかりでなくリース代への対応を考えてもらいたい。
- ・補助金は各社一律の金額ではなく従業員数に応じた対応を考えてもらいたい。

(事務局)

・各業界からの様々な意見を伺いながら、市独自で行えるもの、国・県へ要望できるもの等検討 をして参りたい。

(委員)

・業種によって異なる要望があるので、これまでどおり各業界の状況を聞き取ってより良い支援につなげてほしい。

(委員)

・経営支援補助金について、売上減少率が 50%前後で持続化給付金に該当するかどうか微妙な場合はどうすればよいか。

(事務局)

・まずは、経営支援補助金の申請をして補助金を受けていただき、その後持続化給付金に該当した場合は返還をお願いしたい。国と市のどちらからも補助金を受けられないということは避けていただきたい。

(委員)

その周知はどうするつもりか。

(事務局)

・まずは市に相談し申請していただきたい。

・また、商工会議所、商工会と連携し会員に周知をしていただく考えである。

(委員)

・まず市に経営支援補助金を申請するよう商工会から会員に伝えてもらいたい。

(委員)

- ・飲食店は零細の店が多いので、第二波、第三波を想定した救済措置をお願いしたい。
- ・須賀川市はいち早く家賃補助等をしてくれたので、当時は本当に助かったと多くの店が言って いる。
- ・6月になり店全体の6割が復帰したが、店を開けても客が来ない状況。
- ・本市の場合、台風 19 号被害の余波が残っている中でのコロナ被害であり、一人でも多くの客 に来てもらいたいと各店は模索を続けている。
- ・市内の飲食業者は横の連携が良いので、感染防止に係る情報を共有し、パーテーションや除菌 液等を置いている。
- ・飲食業界としては、秋に支援・応援をしてもらいたい。

(委員)

- ・経営に苦しんでいる方の家族、特に子供達への支援については、学校教育課が責任をもっていかなければならない。
- ・経済的困窮者への就学援助の仕組みがあるが、今回、支援の幅を広げ、コロナで経済困窮した 子供を支援していく。

(委員)

- ・市内事業者がどの程度国・県の施策を活用しているかの資料を出してもらいたい。
- ・雇用調整助成金は雇用保険加入が条件だが、雇用保険未加入の小規模事業者への支援はできるか。
- ・融資の条件として3~4年の長い据置期間にできるか。

(事務局)

- ・国・県の支援策の実績については、現在支援の最中であり、須賀川市内の事業者をピンポイン トにした申請数、実績数は示されていない。
- ・国は、コロナ対策として雇用保険非加入者に対しても雇用調整助成金と同等の支援を打ち出している。さらに、市の雇用維持補助金では、休業を余儀なくされた雇用調整助成金の対象とならない非正規従業員に45,000円の定額補助を行っている。
- ・国で無利子無担保の融資を行っているので活用していただきたい。事業者の操業状況や景気回復の状況を見極めながら、市の融資支援の必要性を判断して参りたい。

(委員)

- ・クラウドファンディングについて、SNS 等で飲食店のPR をしてはどうか。
- ・宅配事業を行う企業を誘致する、その業務をこぷろ須賀川にしてもらってはどうか。
- ・災害時の避難所で、密を防ぐために考えていることは何か。

(事務局)

- ・クラウドファンディング活用支援補助事業は、要綱を改正し内容を拡充した。市ホームページ に拡充内容が掲載されているのでご覧いただきたい。今後もクラウドファンディングを活用する 事業者を支援して参りたい。
- ・宅配事業者誘致の例があったが、飲食店の状況・実態を把握し新しい生活様式に取り組む事業者を支援して参りたい。
- ・災害時の避難については、知人、親族に身を寄せる方法もある。最終的には密より命を守るの が大切。

(委員)

・事業主が、県や市の支援金を利用することで少しずつ経済が回ってほしい。

(委員)

- ・コロナウイルス支援策は、一過性で終わってはいけない。
- ・全ての産業に波及しているので、息の長い施策を続けていく必要がある。
- ・後追いではなく国より先に施策を出すのも重要。
- ・支援の対象業種の枠を広げてほしい。
- ・プレミアム商品券発行事業については、小規模事業者が販売した物への価格補填やイベント時 の販売量に応じた奨励金支給等を模索してほしい。
- ・すかがわ若者就職サポート事業については、コロナで働き方が変わり、首都圏一極集中見直しの動きがあるので、住みやすい地方のまちづくり、働きやすいまちづくりを長期的に見据えてほしい。
- ・現在はコロナで緊急救命の状況なので、回復させるために息の長い施策が必要。

4 その他

(事務局)

- ・第2回振興会議は9月を予定。
- ・新型コロナウイルス関連の支援状況を報告するとともに、令和3年度予算編成に向けて委員の 皆様からご意見を賜りたい。

以上